

令和 7 年 5 月 26 日定例記者会見

【質疑応答要旨】

■航空自衛隊の練習機墜落事故について

記者 自衛隊練習機の安全配慮などの申し入れについて言及があったが、現状文書での申し入れは行っているのか。

市長 事故が発生してから状況を注視してきたが、まずはパイロットの安否確認が最優先であり、安否確認を含めて状況が明らかでない中での申し入れは控えていた。

先日、亡くなられたという報道があり、今後は事故原因の調査究明や今後の対策に焦点が移っていく。市としては、市民の皆さんの不安の払拭、特に安全の確保が非常に重要であることから、事故を受けての申し入れは必要と考え、現在準備をしているところである。

我が国の安全・安心には自衛隊の存在は欠かすことができず、その重要性は十分に認識しながらも、基地を抱える自治体として安全対策を徹底いただくことも必要であるため、そのことについては改めて申し入れを行うことを考えている。

記者 申し入れを行った際は、プレスリリースされるか。
市 情報提供をさせていただく。

記者 犬山市長が防衛大臣政務官に対して農業被害が出た場合の金銭補償等を要望したという話がある。入鹿池の用水は小牧市内の農家でも使われているが、要望等で触れるという考えはあるか。

市 今のところ、入鹿用水土地改良区からは「油の流出はない」と聞いている。事故当日すぐにオイルフェンスを設置し、現在 4 層で取水口を囲んで油の対策をしていると聞いている。また、取水口を深いところに設け、用水にも安全な水を供給していると聞いている。

本市においては、市民の皆さんからの問合せなどではなく、現地確認においても油漏れは認められなかった。

5 月 20 日と 22 日に採水して水質検査を行っている。今週中に結果が出る見込みで、結果については報告を受ける予定となっている。

市長 本市で調整をしている申し入れの文面では、油の流出については触れて

いない。まずは2人が亡くなられたという大変重大な事故であったため、哀悼の意を表しながら、それでもやはり市民の不安が増大しているため安全対策に万全を期していただくという内容で調整し、経済的な内容について触れる予定はない。

記者 申し入れ先は防衛省か。それとも小牧基地か。

市長 現在調整中ではあるが、宛先は防衛省となる。

記者 これまでも申し入れは小牧基地にされていたのでは。

市長 今回は他の基地の所属で、県営名古屋空港に隣接する工場に修理にきた機体であると承知している。この機体の発注元は防衛省であるため、防衛省への申し入れとなる。申し入れ書をお渡しする窓口が小牧基地になる可能性はあるが、調整させていただく。

記者 自衛隊機が墜落して住民が巻き込まれた事案はいつ頃のことか。

市長 三ツ渚地内に墜落したことは承知している。時期については確認して後ほど回答させていただく。墜落の後には反対運動が起きて、全国で唯一小牧基地だけは戦闘機部隊を配置しなくなったと聞いている。今回も一歩間違えば同様の事態にもなり得た、大変重大な事案だと認識している。

記者 その一方で、市長としては、やはり自衛隊は国の安全を守るために重要だとおっしゃった。

市長 今回の事案があったからといって、自衛隊の基地について反対するものではない。やはりそこは冷静に分けて議論するべきだと考えている。

■令和7年小牧市議会第2回定例会提出議案について

記者 条例案の中にたばこ税に関する項目があるが、これは国の制度の変更によるものか。

市 国の税制改正に伴い、条例改正を行うもの。

記者 印鑑登録証明書の男女の別を削る条例案は、国の方針によるものか。

市 平成28年12月に「性同一性障害や性自認に配慮し、印鑑登録証明書について、性別を記載しない取り扱いを『差支えない』とする通知」が発出されたことを受け、標準準拠システム移行に併せて削除するもの。

■デジタル市役所の開設について

- 記者 県内の他事例で把握しているものがあるか。
- 市 小牧市と同様のスキームで実施しているものは、現時点では把握していない。基本的にはオンライン申請にわかりやすくアクセスできるということについて「デジタル市役所」として開設したもの。
- 記者 県の機関で各市町村の実施状況を把握しているとする市町村課か。
- 市 市町村課でも県内自治体の情報を収集しているため、一定程度は把握していると思われるが、デジタルに関しては情報政策課の所管となる。
- 市長 「デジタル市役所」というネーミングについて、名が体を表していると言えるかは分からないが、これまでも市民の利便性向上と受け手の効率化を進めるためにデジタルの活用に取り組み、オンラインで申請できる手続きを増やしてきた。
- 今回はインターフェイスの問題を改善するため、市公式 LINE を活用することとした。本市はコロナワクチンの予約申請を LINE で受け付けていたことに起因して友だち登録者数が非常に多いため、それを活用するのがよいと考え、ボタン選択式で進めるインターフェイスを LINE 上に設けたということ。
- 記者 コロナ禍のような非常事態で使ったものを再利用するようなオペレーションの取組と認識しているが、そういった取扱いは小牧市独自のものか、または他市町で前例があったのか。
- 市長 それぞれの自治体がさまざまな工夫を重ねながら市民サービスの向上に取り組んでいる中で、本市では LINE のリッチメニュー機能を活用している。これは LINE 株式会社が提供する既存の機能で、本市が独自に開発したものではないため、活用している自治体も多いと考えている。
- 本市の公式 LINE の特徴は友だち登録者数が非常に多い点で、現在約 7 万人の方に登録いただいている。これは市民全体の約 15 万人という人口に対しても非常に高い割合で、もちろん全員が市民とは限らないが、特にコロナワクチン接種の予約に LINE を活用していたことから、登録者の多くは市民の方であると推測している。
- 本市では LINE を「市民にダイレクトに情報提供できるツール」と位置付けており、これは他にはない強みだと考えている。インターフェイスを便利にすることでオンライン申請の件数が増加し、それが市民の利便性

向上につながり、ひいては業務の効率化にもつながる。

できるだけ市役所まで足を運ばずに、コンビニや自宅、あるいは外出先からでもスマホで簡単に申請できる環境を提供したい。そうすることで双方の時間と労力を削減する趣旨であり、本市の特徴に基づいて手法を選択しているということである。

■電力スマートメーターを活用したフレイル予防事業について

記者 導入のきっかけはどういったことだったのか。緊急通報システムとは異なると思うが、例えば孤独死の事案が相次いだなど、何か契機があればお聞かせいただきたい。

市 これまで本市では、ハイリスクアプローチといって疾病の発症リスクが高い人を特定して働きかけを行う仕組みが進んでいなかった。一人暮らしの高齢者で生活習慣の改善が必要な方に対して、効率的にフレイル予防を呼びかけたいということで導入することとしたもの。

記者 電力スマートメーターからの情報を AI が判断するということだが、具体的にどんな情報で判断するのか。また、予防が必要な状態とはどんな状態を指すのか。

市 例えば、閉じこもりがちで活動的でないため電気の使用量の変動が小さい方などが該当する。さまざまな項目から AI が検知し、その結果フレイルと判定した方の情報を月に 1 回提供いただくこととしている。

記者 電気の使用量が多すぎる、少なすぎるなど、緊急事案が想定される際に家族や消防に緊急連絡が取られるような仕組みはあるか。

市 フレイル対策としての家族への連絡は考えていない。
一人暮らしの方に対して直接アプローチすることを考えており、フレイル予防が必要だと検知された方に対して生活状況の把握や教室等への案内、さまざまな助言等を行っていくという趣旨である。

記者 例えば数日間電気がついたままになっていたり、逆にまったく電気がつかなかったりした場合、急病で倒れている可能性などもあると思うが、そういった場合に家族や消防へ緊急連絡が入る仕組みがあるのか。

市 今回の事業は、健康な方がフレイルになることを防ぐ目的であるため、見守りサービスとは状況が異なる。

市長 見守りについては、インフラ企業との連携により別の形で取組を行っていると。今回のこの仕組みには、見守りの機能はない。

市 令和 4 年に三重県東員町でこの仕組みが導入された。そこで AI を使って判断した結果、フレイルと推定された方のうち約 83%が該当していたとのことであった。一般には高齢者の約 11%と言われるため、非常に効果があるということがわかり、導入することとしたもの。

仕組みとしては、30 分に一回電気使用量のデータが送られるというものであるため、電気がついたままという場合には対応していない。フレイルになると活動が少なくなり、電力使用量の波も小さくなる。活動的な方であれば、外出などにより使用量の波が大きくなることから、そういった使用量の変動などによりフレイル予防が必要な方を検知する。それから保健師などが介入して、フレイル状態に陥らないように促していくという仕組みである。

■「史跡小牧山 夢・チャレンジ寄附金」の募集について

記者 銘板の数に上限はあるのか。

市 上限は設けていない。

記者 目標額はあるのか。

市 目標額は特に設定していない。

目標ではないが、今回予定している山頂の石垣復元整備等の工事にかかる事業費は、補助金を除き約 1 億円となる見込みである。

記者 寄附の特典について、個人なら 3 万円以上、市内企業は 10 万円以上などと記載があるが、この金額は寄附額の下限を示しているのではなく、この金額以上を寄附すれば特典が受けられるという意味か。

市 お見込みのとおり。

記者 寄附は何円単位でできるのか。

市 特に設定していない。

記者 寄附の受付は既に始まっているのか。

市 小牧山課窓口での受付は既に始めている。

インターネットサイトの設定はできていないが、現在でも閲覧はできるようにはなっている。近日中に申込受付も開始する予定である。

市長 ぜひ PR させていただきたいと思っているのが、今回はふるさと納税制度を利用できるということ。

企業版ふるさと納税は市外の企業様が利用できる制度で、例えば 100 万円のご寄附をいただいた場合でも、そのうち 9 割が税額控除の対象となり、実質的な負担は 10 万円となる。一方で、市内の企業様は企業版ふるさと納税の対象外となるため、市外企業の実質負担に合わせて 10 万円以上とさせていただいた。

さらに、個人の方にもご利用いただける仕組みとなっている。当初、制度上市内の方は難しいのではないかと考えていたが、今回は返礼品を出さない形での寄附であるため、市内の方でもふるさと納税制度の控除を受けられる。例えば 3 万円、5 万円、あるいは 10 万円といったご寄附をいただいた場合でも、納税額に応じて控除が受けられ、実質負担は 2,000 円となるケースもある。

そして、寄附いただいた方のお名前については、小牧山歴史館の銘板に掲載させていただく。これは返礼品ではなく寄附をいただいた証として記念に残すものである。例えば、お孫さんやお子さんのお名前を歴史ある小牧山に刻む、そんな思いを形にさせていただける機会になるのではないかと考えている。

記者 今回の寄附について、ふるさと納税が活用できる旨は総務省にも確認されているか。

市 他市町でも既に例のあることで、問題ないと確認している。

記者 事業開始前にも既に企業版ふるさと納税制度を活用して小牧山整備事業に寄附した企業はあったが、既に寄附した企業は今回の銘板の対象とはならないのか。

市長 本事業は市制 70 周年記念事業であるため、昨年までに寄附をいただいた方を対象にすることは考えていない。

今年に入って寄附をいただいた企業については、銘板掲載の対象とする予定である。市制 70 周年に先立ち、昨年 of 終わりごろから「市制 70 周年を記念して」という理由で寄附をいただくことがあった。そういった皆

様をご紹介させていただくとともに、広くご寄附を呼びかけさせていただくもの。そのため、市制 70 周年を記念した寄附をいただいた企業については、要件にあてはまれば銘板に掲載させていただく。

■ボランティア募集について

記者 アジア・アジアパラ競技大会のボランティアについて、大会組織委員会から受付を市町村に依頼していたという話があるが、小牧市にも「ボランティアを何人か手配してほしい」という依頼が来ているか。

市長 アジア大会の開催が来年に迫る中で、年明け以降「ボランティアが思うように集まっていない」という話を伺っていた。当初の締め切りを過ぎた頃に副知事が訪問され「県全体で約 4 万人のボランティアが必要だが、思うように集まっていない」と相談があった。本市に対しても「4 月まで募集期限を延長するので、何とか募集に協力いただけないか」との強い要請があり、関係部署に指示を出したところである。

スポーツ協会を通じて各競技団体やスポーツ関係団体、スポーツ振興会などに広く協力を呼びかけるとともに「広報こまき」3 月号の裏表紙にボランティア募集の記事を掲載し、全戸配布による情報提供を行った。皆さんに協力を呼び掛けた結果、県から提示された 290 人という必要人数に対して、5 月 20 日時点で 313 人のボランティア応募をいただいた。

記者 これは 313 人全員が自分で登録したということか。

市 お見込みのとおり。

記者 この件については、2 点問題があると考えている。

1 点目はボランティアの募集をノルマと捉えてしまうのではないかという点。もう 1 点は無断で他人の情報を登録するという事例があった点。この 2 点について見解をお聞かせいただきたい。

市長 今回の件について、勝手にボランティア登録されたという事例すら想定しなかった。報道を通じて初めて知ったところで、大変驚いている。ボランティアの方には 1 年かけて研修など準備も必要になるため、しっかり意思を持って登録いただいた方をお願いしている。勝手に登録されても対応できるわけではないため、意味がないと考えている。

私としては、2026 年にアジア大会が愛知県で開催されるという話題は何

年も前から出ていたため、当然県が主体となって準備を進められているものと認識していた。その中で今年に入って副知事から話があり、そのときにボランティア募集が足りていないということを認識した。正直急な話だと感じたとともに、対応できるかどうか不安もあった。

ただ、アジア大会は愛知・名古屋を中心とした大きな国際大会であり、何としても成功させなければならないという思いもあるため、できる範囲で最大限協力させていただくとお伝えした。そのうえで、関係団体へのお願いや広報こまきでの周知、市民の皆さんへの呼びかけなど、市としてできる限りの努力をしてきたところである。

なお、本市としては「集まらなかったらどうだ」ということは言われておらず、特段ノルマとして受け止めたわけではない。小牧市にも会場があるため、必要な運営体制を支えるという意味でも、市としてできることをやらせていただいたということ。